

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○健康づくり活動の普及促進			
主な取組	県民健康づくり事業	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域において健康づくり活動(運動、食生活等)を行う団体をチャーガンジューおきなわ応援団として登録し、情報提供することで、県民一人ひとりの健康づくりのための活動を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	61団体 チャーガン ジューおきな わ応援団参加 団体			→	70団体		県 市町村 関係団体
	「チャーガンジューおきなわ9か条」の普及・広報					→	
	地域・職域保健との連携						
				県民健康栄 養調査			
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県民健康づくり推進事業費	8,991	7,331	①健康づくり活動の浸透(地域でのチャーガンジューおきなわ応援団の利活用、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等) ②地域保健及び職域保健関係者との情報交換、地域・職域連携推進協議会等の開催 ③健康増進普及月間(9月)、糖尿病予防週間(11月)におけるパネル展等の実施 ④県民健康栄養調査の実施	県単等
活動指標名			計画値	実績値
チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数			70団体	93団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	チャーガンジューおきなわ応援団への参加団体数は、保健所の地域への働きかけや広報活動等に努めた結果、当初計画70団体を上回る93団体の参加が得られている。これにより県民に健康づくりに関する情報をより多く提供することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県民健康づくり推進事業費	8,763	①健康づくり活動の浸透(地域でのチャーガンジューおきなわ応援団の利活用の方法等検討、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等) ②地域保健及び職域保健関係者との情報交換、地域・職域連携推進協議会の開催(10月) ③健康増進普及月間(9月)、糖尿病予防週間(11月)におけるパネル展等の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体数の増加については、各保健所において食品衛生責任者養成講習会等の開催に合わせ、参加者に趣旨等を説明し加入を促したり、市町村との会議等の場で応援団結成趣旨の周知を図り、加入を促していく。</p> <p>②チャーガンジューおきなわ応援団各団体への更なる健康増進等に向けた取組・活動に対する関わり方、団体の活動地域に対する働きかけの利活用などについて、保健所担当者等の意見を汲みながら検討していく。</p> <p>③各団体の取組の状況や県の取組(事業)等を紹介するニュースレターを発行し、応援団員としての連帯感の醸成につなげる。</p>	<p>①登録団体のそれぞれの活動が健康増進にむけた取組につながっており、応援団員に位置づけられることにより、さらに使命感を持って県民の健康づくりに貢献している。</p> <p>②健康おきなわ21ホームページ改修にあわせ、チャーガンジューおきなわ応援団のページも一新した。応援団紹介ムービーや、応援団専用Facebookを取り入れ、応援団参加型のページとし、活動を広く広報することができるようになった。</p> <p>③チャーガンジューおきなわ応援団のホームページを利活用することで、応援団体紹介や活動・イベントの告知等即時に広報でき有効であるため、広報方法を変更した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体(22年)	93団体(28年)	70団体	36団体	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
健康増進計画策定自治体数	36市町村(26年)	37市町村(27年)	38市町村(28年)	↗	—
状況説明	<p>県民一人ひとりの健康づくり活動を支援するための体制を構築すべく、地域において健康づくり活動を行う団体チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体数の増加に努めた結果、参加団体数はH28目標値を達成した。今後はその団体の更なる健康増進等に向けた取組・活動に対してどう関わっていけるか、団体の活動地域に対する働きかけの利活用などについて検討していく。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体数の増加に向け周知を図っているものの、応援団専属の担当者がいないため、応援団への働きかけ・関わりに制限がある。

・チャーガンジューおきなわ応援団の利活用が十分に進んでいない。

##### ○外部環境の変化

・チャーガンジューおきなわ応援団に参加(登録)された団体は、地域において既に健康づくり活動を行っている団体のため、4つの活動分野のうち、スポーツ活動を行う「運動分野」団体と健康・食育講演会等を開催する「健康づくり分野」団体の登録が多い状況である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も応援団の各分野へ参加を呼びかけつつ、比較的登録数の少ない「食生活分野」や「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」については、市町村への広報活動や各保健所で開催する講習会を活用し、飲食店や食品製造事業所等の参加を促す必要がある。

・各団体の更なる健康増進等に向けた取組・活動に対してどう関わっていけるか、団体の活動地域に対する働きかけの利活用などについて検討していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・チャーガンジューおきなわ応援団の「食生活分野」の参加団体数の増加に向けて、各保健所において食品衛生責任者養成講習会等の開催に合わせ、県内飲食店及び食品製造事業所等の参加者に趣旨等を説明し加入を促していく。

・「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」の増加に向けて、保健所を通して市町村へ応援団結成趣旨の周知を図り、加入を促していく。

・再構築したチャーガンジューおきなわ応援団ホームページのFacebookやお知らせのコーナーを各団体に積極的に活用してもらうことにより、更なる健康増進等に向けた活動の広がりが得られる。応援団の取組・活動に対する関わり方、団体の活動地域に対する働きかけの利活用などについて、保健所担当者等の意見を汲みながら検討していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○健康づくり活動の普及促進			
主な取組	健康増進計画推進事業	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県は、肥満割合が全国より高く、生活習慣の改善が喫緊の課題となっている。健康長寿復活のため、県民一体の健康づくり活動を進めていくための行動計画、健康おきなわ21を策定し、食生活や運動、タバコ、飲酒などの6分野で目標指標を設定し取組んでいく。 健康増進計画が未策定の自治体については策定を促す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	29市町村 健康増進計画 策定市町村数			→	41市町村	→	県 市町村
	市町村健康増進計画の策定支援						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康増進計画推進事業	12,809	10,842	①各保健所による管内市町村健康づくり担当者会議及び研修会の開催 ②市町村健康増進計画の策定及び推進の支援 ③健康おきなわ21推進協議会の開催 ④沖縄県アルコール健康障害対策推進計画の策定	県単等
活動指標名			計画値	実績値
健康増進計画策定市町村数			41市町村	38市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	各保健所で市町村健康増進計画の策定支援等を行った結果、38自治体が策定済みとなっている。 策定自治体においては、住民の健康増進に関する施策の推進が図られると期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
健康増進計画推進事業	12,776	①各保健所による管内市町村健康づくり担当者会議及び研修会の開催 ②市町村健康増進計画の策定及び推進の支援 ③健康おきなわ21推進協議会の開催 ④沖縄県アルコール健康障害対策推進計画の策定・取組事項の検討	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①健康増進計画未策定自治体に対して、現在は、保健所職員が管内未策定自治体を訪問し情報提供や検討会を実施するなど支援を行っているが、今後は県や各保健所からの計画策定に向けた指導助言を積極的に行うとともに、各保健所で検討会等支援策を実施する等、計画策定に向けて取り組む。	①健康増進計画の策定に向けて、北部保健所担当者が継続的に働きかけたことにより、伊江村が平成28年度中に計画を策定し、平成28年度末現在、38自治体が計画策定済みとなった。引き続き保健所が助言等を行い、未策定自治体の計画策定を促進し、計画に基づく取組を推進することで県民の健康増進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	93団体 (28年)	70団体	36団体	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
健康増進計画策定自治体数	36市町村 (26年)	37市町村 (27年)	38市町村 (28年)	↗	—
状況説明	<p>県民一人ひとりの健康づくり活動を支援するための体制を構築すべく、地域において健康づくり活動を行う団体チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体の増加に努めた結果、参加団体数は目標値を達成した。</p> <p>今後も、健康増進計画の策定自治体の増加に向けて取り組むとともに、健康おきなわ21を推進し社会全体の健康づくりに寄与する。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、自治体レベルでの取組が重要であり、未策定村については管轄保健所からの働きかけも必要であるが、担当者も様々な業務を抱えながらの取組であり、策定意識の低い自治体への働きかけが難しい状況である。

##### ○外部要因

・健康増進計画策定については、職員数や予算規模の小さい自治体において未策定となっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在は、一部の保健所での取組となっている計画未策定の自治体との勉強会等支援策を他保健所でも実施する等、計画策定に向けて取り組む必要がある。

・健康おきなわ21やチャーガンジューおきなわ応援団について掲載する県ホームページについて、県民が健康づくりに興味をもてるようなサイト作りを心がけ、県民の気運の醸成を促す必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・健康増進計画未策定自治体に対して、保健所職員が管内未策定自治体を訪問し情報提供や検討会を実施するなど支援を行っているが、今後は県や各保健所からの計画策定に向けた指導助言を積極的に行うとともに、各保健所で検討会等支援策を実施する等、計画策定に向けて取り組む。

・健康おきなわ21やチャーガンジューおきなわ応援団ホームページの、Facebookやお知らせのコーナーを各団体に積極的に活用してもらうことにより、更なる健康増進等に向けた活動の広がりが得られる。応援団の取組・活動に対する関わり方、団体の活動地域に対する働きかけの利活用などについて検討していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○健康づくり活動の普及促進			
主な取組	健康行動実践モデル実証事業	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>早世予防と平均寿命の延伸を図るため、特に生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識を向上させ、科学的に実証された健康行動に誘導する新たな手法の確立を目的としている。</p> <p>平成28年度は、平成27年度までにベースライン調査(食事・健康に関するアンケート調査等)を実施した約15,000名を対象に2年後調査を実施した。また、グループに対する食育等の介入事業を実施した。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5モデル地区 地区の公募及び選定(5医療圏ごとに概ね1地区)	1万人 モデル地区から対象者の選定			青壮年層をソーシャルキャピタルを活用として健康行動に誘導する手法の確立(成果報告書)	健康増進計画への反映、モデル市町村以外の市町村への普及等	県
		ベースライン調査	フォローアップ調査				
		食事・運動情報の介入					
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康行動実践モデル実証事業	61,055	61,055	平成27年度に引き続きモデル11市町村の小学校及び地域に対して、フォローアップ調査(2年後調査)を実施し、食事・運動情報介入及び食事・健康づくりに関する講演会等を行った。また、5年間の実績をまとめた実践モデル集を作成した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
調査回収数(2年後調査)			10,000	11,379
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	調査対象者の維持、データ蓄積が進んだ。学校及び地域への介入も終え、全体調査、各種調査、結果の全体評価分析を順調に進めている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
健康行動実践モデル展開促進事業	38,990	健康増進計画への反映、モデル市町村以外の市町村への普及等	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①介入プログラムを実施するため、モデル地区以外の市町村行政・学校・自治会等のソーシャルキャピタルや一般県民へ向けた本事業成果の発表会(市民公開講座等)を開催する。</p> <p>②地域住民等の継続的な参加を促すため、ニュースレターやレシピ本等による情報提供のほか、チラシ、ポスターなどの広報を実施する。</p>	<p>①モデル地区以外の市町村行政・学校・自治会等のソーシャルキャピタルや一般県民へ向けた本事業成果の発表会(市民公開講座等)を開催した。</p> <p>②ニュースレターやレシピ本等による情報提供のほか、チラシなどの広報を実施し、対象者を維持確保することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
20~64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.2 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:57.9ポイント (△0.07ポイント) 女性:15.5ポイント (△0.08ポイント)	男性:214.2 女性:106.7 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	
状況説明	<p>20~64歳の年齢調整死亡率は、男女ともに改善しているものの、全国の改善幅には届いていない状況となっている。</p> <p>本事業では、平成28年度までに調査を完了し、健康行動へ誘導する手法をまとめたところである。直ちに指標が改善するものではないが、これを普及させることにより年齢調整死亡率の改善につなげていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・平成28年度が調査の最終年度であるため、事業実施期間内に効果的な介入プログラム(実践モデル集)の作成に向け分析を進めるとともに、事業終了後に同プログラムによる取組を各市町村に実施してもらうための周知が必要となる。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>



## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業で5年間モデル地区で実施した介入を市町村が独自で使えるような内容に改良する余地がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・本実証事業でまとめた実証段階の介入プログラム集について、県内の市町村の状況に応じて活用できる内容にするために意見交換を通じて情報収集を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	健康づくり活動の普及促進			
主な取組	みんなのヘルスアクション創出事業	実施計画 記載頁	87	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取組むため、特定健診・がん検診や適正飲酒量に係る普及啓発(テレビCM、イベント等)、事業所向け健康経営ハンドブックの提供を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					イベント開催1回	→	県
					広報等制作放送及び関連イベントの開催		
					事業所支援		
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
みんなのヘルスアクション創出事業	70,000	70,000	テレビ・ラジオCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報実施、健康経営ハンドブックを作成した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
健康経営ハンドブック作成及び配布			—	2,000部 (商工会連合会等)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	テレビ・ラジオCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報を実施した。また、事業所向け健康経営ハンドブックの作成及び配布を行い、職場の福利厚生取組から一歩進めた健康経営(従業員を会社の資産とみなし経営の安定・利益の向上につなげる)の周知・取組促進を図った。事業の効果測定(アンケート調査)により、健康づくりに対する意識向上等の効果が得られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
みんなのヘルスアクション創出事業	223,723	テレビ・ラジオCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報実施、健康経営セミナーの開催、市町村生活習慣等実態調査	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
—	①前身の長寿復活健康づくり事業の改善を踏まえ、離島フェアなどの県関連イベントでの健康おきなわ21ブースの出展や、健康づくりに積極的に取り組んでいる団体を知事表彰する沖縄県健康づくり表彰(がんじゅうさびら表彰)の取組と併せて本事業を実施するなど、健康づくりの機運を盛り上げるとともに健康に関心の低い層へのアプローチを図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:57.9ポイント (△0.07ポイント) 女性:15.5ポイント (△0.08ポイント)	男性:214.2 女性:106.7 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
がん検診の関心度(検診の必要性)	63.5% (H28.9)	65.7% (H29.3)	—	↗	—
適正飲酒の関心度(生活習慣病のリスクを高める飲酒量)	59.9% (H28.9)	59.6% (H29.3)	—	→	—
状況説明	<p>20～64歳の年齢調整死亡率は、男女ともに改善しているものの、全国の改善幅には届いていない状況となっている。本県の主要死因であるがんの死亡率は増加傾向にあるほか、働き盛り世代では、急性心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病の合併症や、アルコールを原因とする肝疾患等の年齢階級別死亡率が全国でも高い状況である。</p> <p>本事業では、保健医療関係者、職域団体等の健康づくりの取組を促進することで死亡率の改善を図り、目標値の達成に繋げていく。</p> <p>参考データとして掲げたがん検診及び適正飲酒の関心度は、概ね改善傾向で推移しているが、改善の伸びをさらに引き上げるため、普及啓発などの施策を継続し推進する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の年齢調整死亡率の改善には働き盛りの世代(20歳～64歳)の健康に対する意識を高め、健康的な生活習慣の実践を促す必要がある。</li> <li>・対象となる世代の状況に応じて内容を工夫し、健康意識の向上につながるメッセージを発信する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康に関心の低い層にアプローチするため、地域や職場等において健康づくりを実践しやすい社会環境づくりを推進する必要がある。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・対象となる世代の状況に応じた広報内容を検討する。特に働き盛り世代の健康づくりについて優先度の高い分野(特定健診・がん検診の勧奨、アルコール対策)に集中し、広く県民への広報活動を展開するとともに、職域や地域からの健康づくりのアプローチを行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・対象となる世代の状況に応じた広報内容を検討する。特に働き盛り世代の健康づくりについて優先度の高い分野(特定健診・がん検診の勧奨、アルコール対策)に集中した広報を引き続き実施し、職域や地域の側面から健康意識の向上を図る取組を推進していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	① 県民と一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	食育の推進			
主な取組	食育推進事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	食育基本法に基づき、県民一人ひとりが生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、各世代に向けた食に関する啓発・指導を行う等により県民運動としての食育の推進を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	食育推進協議会の開催					→	県 関係機関
	食事バランスガイドの普及、食育イベントの開催						
		食育推進計画の改定					
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食育推進事業費	5,167	4,456	①食育普及啓発のためのイベント(6月)等の開催 ②小学生を対象にした食育体験学習プログラムの実施 ③第2次沖縄県食育推進計画(平成25年3月策定)に基づく沖縄県食育推進協議会等の開催	県単等
活動指標名			計画値	実績値
食育イベントの開催			5回	5回
食育体験学習プログラムの実施			30回	28回
食育推進協議会の開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>食育月間の6月を中心に県内5地区で食育フェスティバルを開催し、沖縄県栄養士会等の関係団体との協働により幅広い層への食育の普及啓発を図った。</p> <p>また、小学生を対象とした食育体験学習プログラムを実施(28回)し、児童生徒への食育の普及啓発を図った。平成28年度から事業実施地域を宮古地区及び八重山地区にも拡大し、各地区において管理栄養士等への講師研修会を実施し、現地における講師養成を行った。</p> <p>第2次沖縄県食育推進計画に基づき、沖縄県食育推進協議会及び沖縄県食育推進本部を開催し、計画の推進状況の把握や推進方策への意見聴取等を行った。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食育推進事業費	15,509	①第3次沖縄県食育推進計画の策定 ②小学生を対象にした食育体験学習プログラムの実施(30回) ③第2次沖縄県食育推進計画(平成25年3月策定)に基づく沖縄県食育推進協議会等の開催 ④市町村食育推進計画作成に係る研修会の開催 ⑤農林水産省の補助事業「地域の魅力再発見食育推進事業」を活用した県内市町村及び食育関係団体による食育推進事業の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①働き盛り世代への食育の普及啓発について、全国健康保険協会沖縄県支部と連携して、事業所に対する食育の効果的な普及啓発を実施する。	①全国健康保険協会沖縄県支部が加入企業を訪問する際に、食生活改善に関するリーフレット配布を依頼した。(約2,300部)
②健康な食生活を実践しやすい環境整備のため、「働き盛り世代の食育環境向上事業」を実施する。	②限られた執行体制でいかに事業効果を最大化するかを検討した結果、別に実施している働き盛り世代を対象に食育推進等を図る「健康行動実践モデル実証事業」1本に注力することで「働き盛り世代の食育環境向上事業」の目的を達成する方向に方針変更を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
朝食欠食率	20歳代男性 29.4% 30歳代男性 26.0% (18年)	20歳代男性 31.3% 30歳代男性 31.8% (28年暫定値)	減少	20歳代男性 △1.9ポイント 30歳代男性 △5.9ポイント	20歳代男性 24.0% 30歳代男性 25.6% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
①3歳児の朝食欠食率 ②小学生の朝食欠食率 ③中学生の朝食欠食率 ④高校生の朝食欠食率	① 4.1% ② 11.3% ③ 17% ④ 24.5% (26年)	① 3.8% ② 12.8% ③ 17.7% ④ 24.4% (27年)	①— ② 13.6% ③ 18.4% ④ 23.9% (28年)	→	—
状況説明	<p>本県の男性の朝食欠食率は、特に20歳代から30歳代の男性が高く、全国と比べても高い状況が続いている。これは長年の生活習慣が影響していると考えられ、欠食率の高い年齢層への啓発のほか、幼児、児童及びその保護者に対して規則正しい食習慣を啓発することにより、欠食率の低下を図っている。</p> <p>毎年6月の食育月間及び毎月19日の食育の日の普及啓発とともに、幼児期からの食育や20歳代から30歳代への食育など、特定の世代に的を絞った啓発が必要と考えられる。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県内市町村の食育推進計画の策定率が22.0%で全国最下位となっている。(平成29年3月31日時点。全国平均 78.1%)

・本県の肥満者の割合は、男女ともに全国平均を上回っている。

・本県のメタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、全国で第1位となっている。

##### ○外部環境の変化

・平成28年3月に策定された国の第3次食育推進基本計画において、市町村食育推進計画の策定率100%が継続目標として示された。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・肥満やメタボリックシンドロームの課題解決のためには、住民に身近な各市町村において食育推進計画を策定し、総合的かつ計画的な食育施策が推進される必要がある。

・特に肥満率の高い働き盛りの世代に対し、食育の普及啓発を検討する必要があるが、健康に無関心な層に対する啓発方法を考慮する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・食育推進計画未策定の市町村に対して、計画の意義や作成の方法の研修、策定の際の助言等の技術的支援を検討する必要がある。

・働き盛り世代を含めた健康無関心層への食育の普及啓発のため、多くの人が利用するスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの食材購入の場を活用した普及啓発を検討する。